

大阪府私立全日制高等学校等の設置認可等に関する審査基準 改正（案） 新旧対照表

案(改正後)	現行(改正前)
<p>大阪府教育長(以下「教育長」という。)が、全日制の課程又は定時制の課程(以下「課程」という。)を置く私立高等学校(以下「私立学校」という。)の設置、私立学校の課程・学科の設置及び私立学校の収容定員に係る学則の変更認可を行う場合は、高等学校設置基準(平成16年文部科学省令第20号、以下「設置基準」という。)その他の関係法令等のほか、この基準及び手続により審査する。</p> <p>第1 私立学校の設置認可</p> <p>1—5 (略)</p> <p>6 施設及び設備等</p> <p>(1)—(11) (略)</p> <p>(12) 校舎は、建築基準法(昭和25年法律第201号)その他法令を遵守し、その定める基準に適合しているものであること。</p> <p>7 資産等</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 学校施設と他の施設とを複合化した建物において、<u>自己所有の建物</u>の一部を区分使用して校舎とする場合にあつては、次のいずれの条件も満たすこと。また、国又は地方公共団体が所有する<u>建物を借用する場合であつて、当該建物</u>の一部を区分使用して校舎とする場合も同様とする。</p> <p>ア—カ (略)</p> <p>(4) 学校施設と他の施設とを複合化した建物において、建物を区分所有して校舎とする場合にあつては、次のいずれの条件も満たすこと。</p> <p>ア 当該建物に係る土地については、<u>設置者が</u>単独で自己所有していること。</p> <p>イ・ウ (略)</p> <p>(5)—(11) (略)</p> <p>8 <u>設置者の</u>管理運営</p> <p><u>設置者及びその設置運営する学校等</u>の管理運営については、適正を期し難いと認められる事実がないこと。例えば、次の事項に留意すること。</p> <p>(1) <u>関係法令等を遵守し、法令の規定、法令の規定による処分及び法人の寄附行為に基づいて、適正に</u>管理運営されていること。</p> <p>(2)・(3) (略)</p> <p>9 (略)</p> <p>第2—第5 (略)</p> <p>附則 (略)</p> <p>附則 (略)</p>	<p>大阪府教育長(以下「教育長」という。)が、全日制の課程又は定時制の課程(以下「課程」という。)を置く私立高等学校(以下「私立学校」という。)の設置、私立学校の課程・学科の設置及び私立学校の収容定員に係る学則の変更認可を行う場合は、高等学校設置基準(平成16年文部科学省令第20号、以下「設置基準」という。)その他の関係法令等のほか、この基準及び手続により審査する。</p> <p>第1 私立学校の設置認可</p> <p>1—5 (略)</p> <p>6 施設及び設備等</p> <p>(1)—(11) (略)</p> <p>(12) 校舎は、建築基準法(昭和25年法律第201号)その他法令が定める基準に適合しているものであること。<u>また、その他の法令等について遵守したものであること。</u></p> <p>7 資産等</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 学校施設と他の施設とを複合化した建物において、<u>建物</u>の一部を区分使用して校舎とする場合にあつては、<u>当該建物全体が自己所有であることとし、かつ、次のいずれの条件にも該当していること。</u>ただし、(2)イ及び次のいずれの条件にも該当する場合には、国又は地方公共団体が所有する建物の一部を区分使用して校舎とすることが<u>できるものとする。</u></p> <p>ア—カ (略)</p> <p>(4) 学校施設と他の施設とを複合化した建物において、建物を区分所有して校舎とする場合にあつては、次のいずれの条件にも該当していること。</p> <p>ア 当該建物に係る土地については、<u>学校法人が</u>単独で自己所有していること。</p> <p>イ・ウ (略)</p> <p>(5)—(11) (略)</p> <p>8 <u>学校法人の</u>管理運営</p> <p><u>学校法人</u>の管理運営については、適正を期し難いと認められる事実がないこと。例えば、次の事項に留意すること。</p> <p>(1) 法令の規定、法令の規定による処分及び寄附行為に基づいて、<u>適正に</u>管理運営されていること。</p> <p>(2)・(3) (略)</p> <p>9 (略)</p> <p>第2—第5 (略)</p> <p>附則 (略)</p> <p>附則 (略)</p>

<p>附則 (略)</p> <p>附則 (略)</p> <p>附則</p> <p><u>1 この基準は、令和〇年〇月〇日から施行する。</u></p> <p><u>2 この基準は、施行日以後、新たに申請される私立学校の設置認可、課程(学科)の設置認可及び収容定員に係る学則の変更認可の審査から適用し、この基準の施行日前に申請されている私立学校の設置認可等の審査については、なお従前の例による。</u></p> <p>以下(略)</p>	<p>附則 (略)</p> <p>附則 (略)</p> <p>以下(略)</p>
---	--